

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第62期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石栗 正崇
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03 - 6260 - 4850
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 信澤 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03 - 6260 - 4850
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 信澤 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	3,567	3,958	7,323
経常利益 (百万円)	576	626	1,082
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	264	355	526
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	315	406	594
純資産額 (百万円)	3,593	4,089	3,889
総資産額 (百万円)	5,447	5,871	5,810
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.50	40.76	60.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.11	40.00	59.95
自己資本比率 (%)	58.0	62.0	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	504	566	911
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15	62	36
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	205	337	310
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,945	3,387	3,225

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、2025年1月1日付けで連結子会社である株式会社V A Zを存続会社、当社孫会社(株式会社V A Zの完全子会社)である株式会社K O L T E C Hを消滅会社とする吸収合併を行いました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)における日本国内の経済環境は、社会経済活動の正常化や雇用情勢に持続的な回復基調が見られ、インバウンド需要の回復や、円安を背景とした輸出関連企業の利益拡大も全体的な景気回復の下支えとなっています。一方で、世界情勢による原材料価格の高騰や、不安定な為替相場による物価上昇の影響等により、依然として不透明な状況が続いております。このような状況の下、企業価値の可視化や対外的な信頼の確保を担うPR戦略の重要性はこれまで以上に高まっており、リテイナー業務のほか、危機管理案件やロビー活動の相談や引き合いが増加いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は3,958百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は632百万円(同11.8%増)、経常利益は626百万円(同8.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は355百万円(同34.3%増)となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

PR事業

主力のPR事業では、生成AIを活用したパブリック・リレーションズ支援ツールの実証運用を開始し、広報業務の生産性と精度の向上を実現したことにより、クライアント企業への提供価値をさらに高め、コンサルティング型サービスを強化する基盤が整いつつあります。また、官公庁・大学・地方自治体といった公共セクター向けのPR案件に加え、SaaS・ヘルスケア・スタートアップ領域への進出も進展しました。多様な業種からの引き合いに対応できる体制を強化したことにより、顧客基盤のさらなる安定と成長を確保しました。

この結果、PR事業における当中間連結会計期間の売上高は2,889百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益555百万円(同20.2%増)となりました。

インフルエンサーマーケティング事業

2025年上期における株式会社VAZは、売上高・利益ともに前年同期を大幅に上回り、過去最高の業績を達成しました。特にプロダクションタイアップおよびソーシャルメディアマーケティング領域で、利益貢献が大きく、著しい伸びを見せました。中でも、大型タイアップ案件の獲得は、売上的大幅増加に直結し、VAZがマーケティングカンパニーとしての競争力を着実に強めていることを示しました。また、4月にはTikTok向けショートドラマチャンネル『バグる、愛。』の配信を開始し、Z世代の動画消費傾向にフィットした短尺コンテンツ戦略により、プラットフォーム横断型のメディア展開を加速させています。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当中間連結会計期間の売上高は583百万円(前年同期比27.0%増)、セグメント利益61百万円(同18.5%増)となりました。

A I ・ビッグデータソリューション事業

株式会社キーウォーカーは、自社プロダクトの機能強化とデータサイエンス領域での大型案件獲得により、A I 技術とデータエンジニアリングを軸とした競争優位性を一層確固たるものにし、主力サービスである「S h t o c k D a t a P r o」では、生成A Iを活用した案件の創出が好調に推移しました。データ活用人材の社内育成を支援するA I内製化支援事業では、食品やアパレル業界大手からの受注を獲得し、導入企業のD X推進を強力にサポートした一方で、データサイエンティストの採用を強化いたしました。

この結果、各サービスが好調に伸びた影響により、A I ・ビッグデータソリューション事業における当中間連結会計期間の売上高は485百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益79百万円（同31.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資 産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が162百万円増加した一方、売掛金が151百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が71百万円減少するも、投資その他の資産が31百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。

（負 債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が109百万円、賞与引当金が23百万円増加した一方、買掛金が23百万円、未払金が74百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は266百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が86百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は4,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が250百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.0%（前連結会計年度末は58.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、3,387百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は566百万円（前年同期間は504百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益626百万円、のれん償却額64百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は62百万円（前年同期間は15百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出15百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出39百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は337百万円（前年同期間は205百万円の支出）となりました。これは主に、子会社の自己株式の取得による支出134百万円、配当金の支払額104百万円、長期借入金の返済による支出94百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計方針及び見積り」の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき当社グループの事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,240,000
計	30,240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,809,992	8,809,992	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,809,992	8,809,992	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	8,809,992	-	553	-	494

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)新東通信	愛知県名古屋市中区丸の内3-16-29	2,874,792	32.93
(株)テクノロジーグローバル研究所	東京都渋谷区神宮前6-34-20	1,105,600	12.66
真瀬 正義	東京都港区	380,000	4.35
谷 鉄也	愛知県名古屋市千種区	331,279	3.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	210,600	2.41
石栗 正崇	東京都世田谷区	174,733	2.00
古賀 尚文	東京都立川市	126,879	1.45
共Pグループ従業員持株会	東京都中央区築地1-13-1	125,500	1.44
鈴木 泰弘	神奈川県横浜市青葉区	114,600	1.31
熊野 泰憲	東京都渋谷区	72,000	0.82
計	-	5,515,983	63.18

(注) 上記のほか、自己株式が78,870株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,727,200	87,272	同上
単元未満株式	普通株式 3,992	-	-
発行済株式総数	8,809,992	-	-
総株主の議決権	-	87,272	-

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区築地一丁目13番1号	78,800	-	78,800	0.89
計	-	78,800	-	78,800	0.89

(注) 当中間会計期間末日現在の自己名義所有の自己株式は78,870株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,259,899	3,422,243
受取手形	-	1,325
売掛金	1,268,975	1,117,149
契約資産	28,672	18,707
未成業務支出金	133,063	178,820
その他	61,353	92,592
貸倒引当金	6,454	3,657
流動資産合計	4,745,510	4,827,179
固定資産		
有形固定資産	119,793	138,708
無形固定資産		
のれん	363,899	299,681
その他	62,425	55,135
無形固定資産合計	426,324	354,816
投資その他の資産		
投資有価証券	116,194	121,460
関係会社株式	16,119	16,722
破産更生債権等	51,012	51,288
敷金及び保証金	186,325	201,078
繰延税金資産	34,453	35,619
退職給付に係る資産	145,905	159,302
その他	19,567	16,371
貸倒引当金	51,012	51,288
投資その他の資産合計	518,564	550,554
固定資産合計	1,064,682	1,044,080
資産合計	5,810,193	5,871,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,092	374,883
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	182,169	174,001
未払金	183,830	109,771
未払費用	94,730	95,469
未払法人税等	269,711	231,191
契約負債	78,399	187,802
賞与引当金	123,377	147,315
株主優待引当金	16,000	16,000
受注損失引当金	2,729	302
その他	167,596	128,656
流動負債合計	1,566,636	1,515,393
固定負債		
長期借入金	306,898	220,851
退職給付に係る負債	10,497	11,640
役員退職慰労引当金	2,275	14,058
その他	34,727	19,844
固定負債合計	354,398	266,395
負債合計	1,921,034	1,781,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,812	553,812
資本剰余金	548,082	505,210
利益剰余金	2,314,221	2,564,958
自己株式	66,762	49,878
株主資本合計	3,349,353	3,574,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,639	41,118
退職給付に係る調整累計額	25,259	22,729
その他の包括利益累計額合計	67,899	63,847
新株予約権	136,143	147,575
非支配株主持分	335,761	303,945
純資産合計	3,889,158	4,089,470
負債純資産合計	5,810,193	5,871,259

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	3,567,204	3,958,465
売上原価	1,937,695	2,185,182
売上総利益	1,629,509	1,773,283
販売費及び一般管理費	1,063,894	1,140,755
営業利益	565,614	632,528
営業外収益		
受取利息	14	1,138
受取配当金	656	741
受取賃貸料	3,841	3,736
為替差益	9,472	-
持分法による投資利益	2,551	603
その他	530	455
営業外収益合計	17,066	6,675
営業外費用		
支払利息	3,011	2,956
不動産賃貸費用	2,491	2,451
為替差損	-	7,165
その他	257	106
営業外費用合計	5,759	12,680
経常利益	576,921	626,523
特別損失		
固定資産除却損	234	-
投資有価証券評価損	29,374	-
特別損失合計	29,608	-
税金等調整前中間純利益	547,312	626,523
法人税、住民税及び事業税	225,093	214,382
法人税等調整額	1,778	1,767
法人税等合計	223,315	216,149
中間純利益	323,997	410,373
非支配株主に帰属する中間純利益	59,504	55,183
親会社株主に帰属する中間純利益	264,492	355,189

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	323,997	410,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,366	1,521
退職給付に係る調整額	3,357	2,530
その他の包括利益合計	8,724	4,051
中間包括利益	315,273	406,321
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	255,768	351,137
非支配株主に係る中間包括利益	59,504	55,183

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	547,312	626,523
減価償却費	27,962	27,498
のれん償却額	74,747	64,229
株式報酬費用	21,871	21,823
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8,576	2,521
賞与引当金の増減額 (は減少)	45,611	23,937
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	141	150
退職給付に係る資産負債の増減額 (は減少)	11,432	12,254
受取利息及び受取配当金	670	1,880
支払利息	3,011	2,898
固定資産除却損	234	-
投資有価証券評価損益 (は益)	29,374	-
持分法による投資損益 (は益)	2,551	603
売上債権の増減額 (は増加)	150,634	161,010
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,392	45,756
仕入債務の増減額 (は減少)	174,905	23,209
前受金の増減額 (は減少)	20,238	109,403
未払費用の増減額 (は減少)	21,201	1,101
未払消費税等の増減額 (は減少)	9,658	21,389
その他	36,987	111,305
小計	653,763	819,656
利息及び配当金の受取額	491	1,728
利息の支払額	3,066	2,911
法人税等の支払額	147,015	252,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,172	566,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,100	9,500
定期預金の払戻による収入	13,101	9,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,054	39,483
投資有価証券の取得による支出	1,860	6,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	958
敷金及び保証金の差入による支出	-	15,000
その他	105	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,808	62,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	119,768	94,215
自己株式の取得による支出	23	17
子会社の自己株式の取得による支出	-	134,070
配当金の支払額	86,247	104,180
その他	621	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,417	337,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,877	4,000
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	288,823	162,545
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,181	3,225,154
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,945,004	3,387,700

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当社の連結子会社である株式会社V A Zは、当中間連結会計期間中に株式会社K O L T E C Hを吸収合併しています。これにより、株式会社K O L T E C Hを当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

なお、本合併は当社の子会社同士の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

(中間連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
役員報酬	120,536千円	136,143千円
給与手当	339,672	342,661
雑給	10,945	14,052
法定福利費	82,500	81,794
地代家賃	42,461	43,650
貸倒引当金繰入額	1,749	2,521
退職給付費用	25,185	26,672
賞与引当金繰入額	51,878	55,660

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	2,979,806千円	3,422,243千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	34,802	34,543
現金及び現金同等物	2,945,004	3,387,700

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月13日 取締役会	普通株式	86,635	10.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2024年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式26,060株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が16,499千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が66,762千円となっております。

当中間連結会計期間(自2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月13日 取締役会	普通株式	104,452	12.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2025年3月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式26,741株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が16,883千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が49,878千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	P R 事業	インフルエンサー マーケティング事業	A I ・ビッグデータ ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,658,180	459,128	449,896	3,567,204	-	3,567,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,950	1,626	8,576	8,576	-
計	2,658,180	466,078	451,522	3,575,780	8,576	3,567,204
セグメント利益	462,481	51,823	115,516	629,821	64,206	565,614

(注) 1. セグメント利益の調整額 64,206千円には、のれん償却額 64,217千円、各報告セグメントに配分していない全社費用10千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	P R 事業	インフルエンサー マーケティング事業	A I ・ビッグデータ ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,889,788	583,200	485,477	3,958,465	-	3,958,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,600	1,740	1,626	4,966	4,966	-
計	2,891,388	584,940	487,103	3,963,431	4,966	3,958,465
セグメント利益	555,993	61,424	79,429	696,847	64,318	632,528

(注) 1. セグメント利益の調整額 64,318千円には、のれん償却額 64,229千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 89千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告事項			合計
	P R 事業	インフルエンサー マーケティング事業	A I ・ビッグデー タソリューション事業	
リテイナー	1,285,753	-	-	1,285,753
オプション&ス ポット	1,311,295	-	-	1,311,295
ペイドパブリシ ティ	61,131	-	-	61,131
インフルエンサー マーケティング	-	459,128	-	459,128
A I ・ビッグデー タソリューション	-	-	449,896	449,896
顧客との契約から 生じる収益	2,658,180	459,128	449,896	3,567,204
外部顧客への売上 高	2,658,180	459,128	449,896	3,567,204

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告事項			合計
	P R 事業	インフルエンサー マーケティング事業	A I ・ビッグデー タソリューション事業	
リテイナー	1,315,116	-	-	1,315,116
オプション&ス ポット	1,497,646	-	-	1,497,646
ペイドパブリシ ティ	77,024	-	-	77,024
インフルエンサー マーケティング	-	583,200	-	583,200
A I ・ビッグデー タソリューション	-	-	485,477	485,477
顧客との契約から 生じる収益	2,889,788	583,200	485,477	3,958,465
外部顧客への売上 高	2,889,788	583,200	485,477	3,958,465

(1 株当たり情報)
1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	30円50銭	40円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	264,492	355,189
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	264,492	355,189
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,673	8,714
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	30円11銭	40円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	110	166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

(剰余金の配当)
2025年 2 月13日開催の取締役会において、2024年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当 (期末配当) を行うことを決議いたしました。
配当金の総額 104,452千円
1 株当たりの金額 12円00銭
支払い請求の効力発生日及び支払開始日 2025年 3 月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月13日

共同ピーアール株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸

表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。